

2026 年 9 月 24 日

豊岡市議会
議長 浅田 徹 様

人口減少対策調査特別委員会
委員長 西田 真

委 員 会 調 査 中 間 報 告 書

本委員会に付議された事件について、豊岡市議会会議規則第 45 条第 2 項の規定により、下記のとおり中間報告をいたします。

記

1 付議事件

移住・定住促進、子育て支援、産業振興などに関する調査研究等

2 重点調査事項

- (1) 移住・定住促進に関する事項
- (2) 結婚支援・子育て支援に関する事項
- (3) 産業振興等に関する事項

3 委員会調査経過

本委員会は、2025 年 11 月の臨時会において設置され、委員の選出、正副委員長を互選し、今日までに委員会を 7 回開催し、重点調査事項に基づき調査・協議等を行った。

また、7 月には、岡山県津山市及び同県総社市を訪問し、人口減少（増進）対策の取組みについて調査研修を実施した。

今期最後に開催した 9 月 16 日の委員会において、これまでの当局報告内容、委員会での協議内容及び委員会調査研修結果について精査を行い、今期当初に設定した重点調査事項について、本報告書をもって 1 年間の総括とすることとした。

【委員会の開催経過】

開催・実施年月日	主 な 内 容
2025 年 11 月 14 日	正副委員長を選出し、次回の委員会開催について協議を行った。
2025 年 11 月 18 日	当局から委員会所管事務について概要説明を受け、質疑を行った。また、今後の調査方法及び今期の重点調査事項について協議

開催・実施年月日	主 な 内 容
	を行った。
2025 年 12 月 22 日	当局から委員会所管事務について概要説明を受け、質疑を行った。また、今後の調査方法及び重点調査事項について協議を行った。 重点調査事項に結婚支援を加えることとし、今後の委員会調査の進め方について協議を行った。
2026 年 3 月 24 日	当局から、結婚支援事業について説明を受け、質疑を行った。また、次回の委員会に向けて調査方法及び重点調査事項について協議を行った。 さらに、管外行政視察研修に係る視察先及び日程について協議を行った。
2026 年 4 月 14 日	当局から委員会所管事務について概要説明を受け、質疑を行った。また、今後の調査方法及び重点調査事項について協議を行った。
2026 年 6 月 22 日	当局から、委員会所管事務の現状について説明を受け、質疑を行った。また、重点調査事項について協議を行ったほか、管外行政視察研修に係る実施方法について協議を行った。
2026 年 7 月 9 日～10 日	岡山県津山市及び同県総社市を訪ね、管外行政視察研修を行った。（下記 4 のとおり）
2026 年 9 月 16 日	当局から委員会所管事務について説明を受け、質疑を行った。また、管外行政視察調査報告書及び委員会調査中間報告書の内容について協議を行った。

4 管外行政視察研修

岡山県津山市及び同県総社市を視察

7 月 9 日に岡山県津山市を訪ね、「人口減少対策の主たる取組等について」研修を受け、また、翌 10 日には同県総社市を訪ね、人口増進（減少）対策について「令和 7 年度に人口が 70 人増加した要因となった取組み等について」を中心テーマに調査研修を実施した。（詳細は、行政視察調査報告書のとおり。）

5 重点調査事項に基づく委員会調査

(1) 移住・定住促進に関する事項

委員会では地方創生総合戦略（2026 年度からは、豊岡市市政経営方針（後期）・第 3 期豊岡市地方創生総合戦略）に基づく移住・定住促進に関する事項について、事業計画、実施状況、事業の検証評価などについて当局から説明を求め質疑を行った。また、従来から取り組んでいる施策の情報発信のあり方などについて説明を求めるとともに、観光資源の活用、空き家対策との連携、施策のさらなる周知強化などの提案を行った。

さらに、地域おこし協力隊について、定住実績の評価、定住後の地域との連携強化などについて当局の見解を求めた。

本市の移住・定住促進に関しては、目標とする年間 100 名の移住者の確保を達成しているほか、地域おこし協力隊の任期終了後の定住率（約 75%）についても全国平均以上を維持しており、一定の成果を上げている。一方で、ジョブサポ豊岡の利用促進（雇用に関する情報支援）、情報発信の強化、空き家施策との連携などに課題もあり、今後はより効果的な仕組みづくりを民間事業者の協力も得ながらより戦略的に施策展開していくことが期待されるところである。

2026 年 3 月、豊岡市市政経営方針（後期）・第 3 期豊岡市地方創生総合戦略（計画期間 2026 年度～2029 年度）が策定され、その成果が求められる。

(2) 結婚支援・子育て支援に関する事項

地域づくり課から結婚支援事業について既存事業の現状と課題について説明を求めるとともに、期間限定で導入している地域プロジェクトマネージャーの活動状況と今後の活動計画について説明を求め質疑を行った。また、子育て支援について、人口減少対策との関係性について当局の基本的な考え方について説明を求め質疑を行った。

結婚支援に関しては、omiaai 事業（旧縁むすび事業）、マッチングイベント「はーとピー」などの事業を通じ、直近 5 年間の平均で年間約 18 件が成婚につながり、多い年には市内の婚姻数の約 1 割がこれらの事業による婚姻であるなど、市内婚姻数が右肩下がりで減少している中で成果を上げている。また、地域プロジェクトマネージャーの導入により、相談窓口の強化やマッチングイベントの近隣市町との広域連携も実施している。今後は、より参加しやすいマッチングイベントの開催や omiai 事業（旧縁むすび事業）の登録者の増加、男女比の不均衡の是正、ボランティア不足などの課題解消が求められる。

子育て支援に関しては、妊娠期から出産期、子育て期の各ライフステージに応じて、相談支援や母子健康に関する支援、経済的支援など切れ目ない支援を行う体制が構築されている。また、特定不妊治療（生殖補助医療）費や妊婦健康診査費の助成については、支援の拡充に努めている。

市の子育て施策の取組や施策を、マンガや動画を活用して情報発信に努め、2026 年 3 月には妊娠前から小学校入学までの市の子育て支援をすごろく状にまとめた「TOYOOKA みんなで子育ておうえんまっぷ」を作成するなど工夫がみられる。

また、子育て支援者がいない、強い育児不安を抱えるなどの深刻な状況にある家庭へのサポートや児童虐待などの課題への対応についても、2025 年 4 月 1 日に設置された「豊岡市こどもセンター」を中心に、子育てに不安や困難を抱える世帯に対して伴奏型の支援に取り組んでいる。今後も子育て家庭が抱えるさまざまな課題に対応するため、きめ細やかな支援を継続していくが求められる。

子育て支援については、直接的には人口減少の抑制を目的としているものではないとしても、子育て世帯にとって子育て支援策の充実が定住選択に影響する面もあると考えられる。今後も子育て期の各ライフステージに応じたさまざまな分野における切れ目のない支援体制及び支援策の充実が求められる。

(3) 産業振興等に関する事項

環境経済課から、従来から取り組んでいる施策の状況等について説明を求めた。特に、国際情勢の不安定化による市内事業者への影響、労働力不足の実態、事業承継と起業支援の進捗状況、かばん産業の人材育成と定着などについて説明を求め質疑を行った。

産業支援等に関しては、成長を目指す企業や起業に取り組む若者等に対する支援として、相談窓口「IPPO TOYOOKA」の継続な運営により、開始からの6年間で相談件数368件、その内55件が起業、創業につながっているほか、企業チャレンジ支援補助金などの各支援補助金に計25件、金額にして27,651千円（2025年度）の交付実績があるなど一定の成果を上げている。また、豊岡市継業バンクによる事業承継支援についても継続して運営しており、事業を「継いで欲しい人」と「継ぎたい人」とのマッチング機会を創出し、成約につながる事例もでている。

2026年度から若者人材の確保と定着支援として、奨学金返済支援補助金やインターンシップの受入れ支援補助金を実施しており、今後の成果が期待されるところである。

特産業の振興に関しては、本市は鞆産業の人材確保強化の推進として、これまでから豊岡鞆の職人を育成するアルチザンスクールを支援している。2025年度までの12期で116名が卒業し、そのうち60名が市内のかばん産業に従事しているなど一定の成果を上げている。産業全体に人材が不足する局面を迎えており、今後は都市部を中心に広く豊岡鞆の認知度を向上する取り組みを展開していくことも必要である。

市全体の産業経済については、国際情勢による影響、労働力不足、鞆産業の人材育成、販路拡大など課題は多く、一朝一夕には状況を好転させることは難しいが、これまで継続してきた事業も含め、より戦略的に大胆な施策展開を期待したい。